

平成30年度事業報告書

平成30年1月1日から平成30年12月31日まで

特定非営利活動法人

1 事業実施の成果

今年度は事業を行うことができなかった。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

定款の事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の 人数	受益対象者 の範囲及び 人数	支出額(千円)
人権及び外国人の入国在留上の相談に関する事業	在日外国人の在留上その他様々な問題の無料相談会	実施なし	実施なし	実施なし	実施なし	0
交流会等の開催による日本人と在日外国人の交流促進事業	在日外国人の方々と日本人の文化交流	実施なし	実施なし	実施なし	実施なし	0
各種情報提供サービスのための会報の発行事業	各種情報サービスのための会報	実施なし	実施なし	実施なし	実施なし	0

(2) その他の事業

定款の事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の 人数	支出額(千円)
在日独身外国人と独身日本人の出会いの会の事業	在日独身外国人と独身日本人の出会いの会	実施なし	実施なし	実施なし	0

平成30年度 活動計算書
平成30年1月1日から平成30年12月31日まで

特定非営利活動法人 日亜文化交流促進協会
(単位：円)

科目	金額	
I 経常収益		
1. 受取会費		
正会員受取会費		
賛助会員受取会費		
2. 受取寄附金		
受取寄附金		
施設等受入評価益		
3. 受取助成金等		
受取民間助成金		
4. 事業収益		
人権及び外国人の入国在留上の相談に関する事業収益		
交流会等の開催による日本人と在日外国人の交流促進事業収益		
各種情報提供サービスのための会報の発行事業		
5. その他収益		
受取利息		
雑収益		
経常収益計		0
II 経常費用		
1. 事業費		
(1) 人件費		
給料手当		
法定福利費		
退職給付費用		
福利厚生費		
人件費計		
(2) その他経費		
会議費		
旅費交通費		
施設等評価費用		
減価償却費		
支払利息		
その他経費計		
事業費計		
2. 管理費		
(1) 人件費		
役員報酬		
給料手当		
法定福利費		
退職給付費用		
福利厚生費		
人件費計		
(2) その他経費		
会議費		
旅費交通費		
減価償却費		
支払利息		
その他経費計		
管理費計		
経常費用計		0
当期経常増減額		0
III 経常外収益		
1. 固定資産売却益		

経常外収益計			0
IV 経常外費用			
1. 過年度損益修正損			
経常外費用計			0
税引前当期正味財産増減額			0
法人税、住民税及び事業税			0
当期正味財産増減額			0
前期繰越正味財産額			235,200
次期繰越正味財産額			235,200

※ 今年度はその他の事業を実施していません。

(注) 重要性が高いと判断される用途等が制約された寄附金等（対象事業等が定められた補助金等を含む）を受け入れた場合は、「一般正味財産の部」と「指定正味財産の部」に区分して表示することが望ましい。表示例は以下のとおり。

（一般正味財産増減の部）

I 経常収益

 1. 受取寄附金

 受取寄附金振替額

II 経常費用

 2. 事業費

 援助用消耗品費

（指定正味財産増減の部）

 受取寄附金

 一般正味財産への振替額

平成30年度 貸借対照表
平成30年12月31日現在

特定非営利活動法人 日亜文化交流促進協会
(単位：円)

科目	金額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	235,200		
未収金			
流動資産合計		235,200	
2. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
有形固定資産計			
(2) 無形固定資産			
無形固定資産計			
(3) 投資その他の資産			
敷金			
投資その他の資産計			
固定資産合計		0	
資産合計			235,200
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金			
前受民間助成金			
流動負債合計		0	
2. 固定負債			
長期借入金			
退職給付引当金			
固定負債合計		0	
負債合計			0
III 正味財産の部			
前期繰越正味財産			235,200
当期正味財産増減額			0
正味財産合計			235,200
負債及び正味財産合計			235,200

(注) 重要性が高いと判断される使途等が制約された寄附金等（対象事業等が定められた補助金等を含む）を受け入れた場合は、「III 正味財産の部」を「指定正味財産」と「一般正味財産」に区分して表示することが望ましい。表示例は以下のとおり。

- I 資産の部
 - 1 流動資産
- II 負債の部
- III 正味財産の部
 - 1 指定正味財産
 - 指定正味財産合計
 - 2 一般正味財産
 - 一般正味財産合計

様式例（法第28条第1項「前事業年度の財産目録」）

平成30年度 財産目録
平成30年12月31日現在

特定非営利活動法人 日亜文化交流促進協会
(単位：円)

科目	金額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金			
手元現金	235,200		
流動資産合計		235,200	
2. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
什器備品			
有形固定資産計			
(2) 無形固定資産			
無形固定資産計			
(3) 投資その他の資産			
投資その他の資産計			
固定資産合計		0	
資産合計			235,200
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金			
預り金			
流動負債合計		0	
2. 固定負債			
固定負債合計		0	
負債合計			0
正味財産			232,500

前事業年度の年間役員名簿

(平成30年1月1日から平成30年12月31日)

特定非営利活動法人 日亜文化交流促進協会

No.	役職名	氏名	住所又は居所	就任期間	報酬を受けた期間
1	理事長	土倉 栄美		平成30年1月1日 ～30年12月31日	無
2	副理事長	矢口 春江		平成30年1月1日 ～30年12月31日	無
3	理事	間嶋 孝		平成30年1月1日 ～30年12月31日	無
	監事	若林 隆司		平成30年1月1日 ～30年3月11日	無
	監事	興 曉波		平成30年3月11日 ～30年12月31日	無

【備考】

- 1 用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。
- 2 「役職名」の欄には、理事、監事又は理事の職名を定めている場合はその職名の別を記載する。
- 3 「住所又は居所」の欄には、各役員の住所又は居所を証する書類の記載どおりに記載する。
- 4 「就任期間」の欄には、左に記載された役員全員についてそれぞれ記載し、「報酬を受けた期間」の欄については、報酬を受けたことがある役員はその期間を、報酬を受けなかった役員については「報酬無し」とそれぞれ記載する。